

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部 部長 岡 朋宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部 部長 岡 朋宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	2,657,642	3,954,547	12,792,680
経常利益	(千円)	264,196	320,074	1,238,510
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	163,417	193,550	368,239
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	175,829	220,050	434,503
純資産	(千円)	2,220,360	2,739,134	2,506,433
総資産	(千円)	5,501,577	6,232,043	6,284,898
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.34	13.37	25.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.39	12.29	23.61
自己資本比率	(%)	37.9	40.3	36.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、開発と運用が相互に連携し合う開発手法であるDevOps（デブオプス）や労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の元で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）といった新たな開発手法や技術が出現してきております。また、消費税率の改正や、新元号への対応などといった社会的要請の高いIT投資が期待される一方で、不正アクセスによる仮想通貨の外部流出などに代表されるセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT300 -シフトスリーハンドレッド-」の二年目として位置づけ、高付加価値なサービスラインナップの拡充、各業界トップ企業との関係強化と成長フェーズにある中堅企業への事業拡大、品質保証業のブランディング力向上を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高3,954,547千円（前年同期比48.8%増）、営業利益318,907千円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,550千円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度より特にIT投資規模が大きい金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は3,510,347千円（前年同期比51.7%増）、営業利益は873,803千円（前年同期比71.1%増）となりました。

エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供するお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めましたが、テスト環境構築等の先行投資がかさんだ結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は444,200千円（前年同期比29.3%増）、営業利益は96,994千円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52,855千円減少し、6,232,043千円となりました。これは主に、取引高の増加により売掛金が298,731千円増加しましたが、納税により現金及び預金が390,300千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ285,556千円減少し、3,492,908千円となりました。これは主に、事業規模拡大のため未払費用が73,851千円増加しましたが、約定弁済により長期借入金102,090千円、納税により未払法人税等が213,037千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ232,700千円増加し、2,739,134千円となりました。これは主に、利益剰余金が193,550千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,585,000	14,706,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	14,585,000	14,706,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注)	43,000	14,585,000	6,325	592,019	6,325	577,019

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,580,600	145,806	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	14,585,000		
総株主の議決権		145,806	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式78,600株(議決権786個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台 2丁目4番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 1. 当社は、単元未満の自己株式60株を保有しております。

2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式78,600株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,400	2,084,100
売掛金	1,802,923	2,101,655
たな卸資産	1 37,397	1 72,765
その他	112,773	174,387
貸倒引当金	10,971	12,585
流動資産合計	4,416,524	4,420,323
固定資産		
有形固定資産	421,321	405,310
無形固定資産		
のれん	649,275	628,317
その他	159,198	166,484
無形固定資産合計	808,474	794,801
投資その他の資産	638,577	611,607
固定資産合計	1,868,373	1,811,719
資産合計	6,284,898	6,232,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,754	295,342
1年内返済予定の長期借入金	350,647	347,146
未払費用	641,582	715,434
未払法人税等	341,775	128,738
賞与引当金	42,988	87,660
その他	709,066	626,214
流動負債合計	2,377,815	2,200,536
固定負債		
長期借入金	1,303,812	1,201,722
その他	96,836	90,649
固定負債合計	1,400,649	1,292,372
負債合計	3,778,464	3,492,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,694	592,019
資本剰余金	540,506	546,831
利益剰余金	1,243,959	1,437,510
自己株式	60,175	60,175
株主資本合計	2,309,984	2,516,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,570	4,844
その他の包括利益累計額合計	5,570	4,844
新株予約権	2,562	2,562
非支配株主持分	199,457	225,232
純資産合計	2,506,433	2,739,134
負債純資産合計	6,284,898	6,232,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	2,657,642	3,954,547
売上原価	1,878,184	2,684,922
売上総利益	779,458	1,269,624
販売費及び一般管理費	546,561	950,717
営業利益	232,897	318,907
営業外収益		
受取利息	129	95
為替差益	5,035	3,492
助成金収入	26,228	5,710
その他	1,857	165
営業外収益合計	33,251	9,463
営業外費用		
支払利息	1,858	1,243
持分法による投資損失	-	6,911
その他	93	140
営業外費用合計	1,952	8,295
経常利益	264,196	320,074
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,951
特別利益合計	-	3,951
税金等調整前四半期純利益	264,196	324,026
法人税等	87,494	104,701
四半期純利益	176,701	219,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,284	25,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,417	193,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	176,701	219,324
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	872	726
その他の包括利益合計	872	726
四半期包括利益	175,829	220,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,544	194,276
非支配株主に係る四半期包括利益	13,284	25,774

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
(株式付与ESOP信託)	
<p>当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。</p> <p>当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。</p> <p>当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,986千円、78,600株、当第1四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。</p>	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
仕掛品	36,756 千円	72,125 千円
貯蔵品	640 "	640 "
計	37,397 千円	72,765 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	26,576 千円	45,768 千円
のれんの償却額	20,890 "	20,958 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,006	343,636	2,657,642	-	2,657,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,314,006	343,636	2,657,642	-	2,657,642
セグメント利益	510,791	98,788	609,580	376,683	232,897

(注) 1. セグメント利益の調整額 376,683千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,510,347	444,200	3,954,547	-	3,954,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,510,347	444,200	3,954,547	-	3,954,547
セグメント利益	873,803	96,994	970,797	651,890	318,907

(注) 1. セグメント利益の調整額 651,890千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円34銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,417	193,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	163,417	193,550
普通株式の期中平均株式数(株)	14,412,092	14,478,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円39銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,314,230	1,275,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 78,600株、当第1四半期連結累計期間 78,600株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年1月8日付で株式会社アッションの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、従来の事業の主軸としてきたソフトウェア製品の機能テストや負荷テスト、脆弱性検証などの非機能テストに加え、「わかりやすさ」「使いやすさ」などの製品の性能や機能では計ることのできないユーザーの「使いごち」を追求する「魅力的品質」の向上を目指したサービスラインナップを拡充することを目的に、UI/UX領域で事業を展開し知見を有する株式会社アッションを子会社化いたしました。

2. 買収する会社の概要

名称	株式会社アッション
事業内容	Webマーケティング事業、インターネットメディア事業、海外マーケティング事業
事業規模	資本金 9,800千円
(2017年12月期)	純資産 26,464千円
	総資産 124,403千円
	売上高 310,764千円

3. 株式取得の時期

2019年1月8日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式1,564株
取得価額	350,000千円
取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社 S H I F T
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H I F Tの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H I F T及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年1月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年11月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。